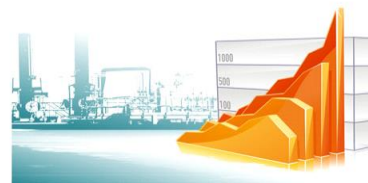


ぎふ経済レポート



平成30年9月分
岐阜県商工労働部

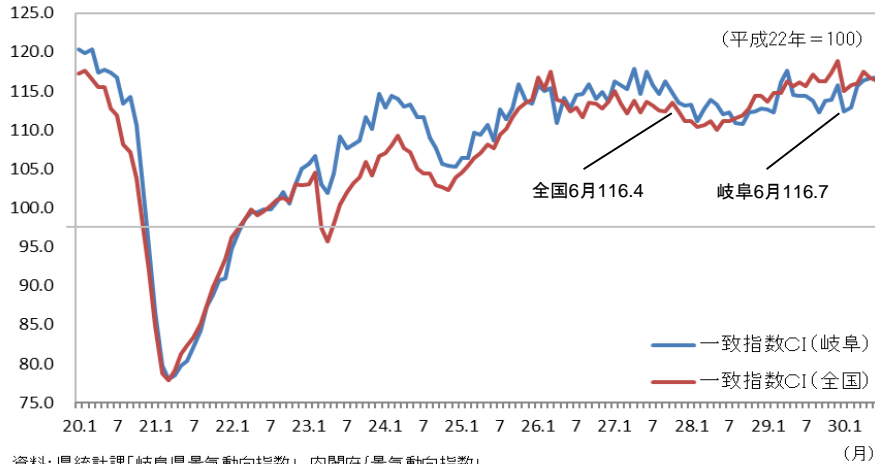
※企業等へのヒアリングは 9月25日～27日を中心に実施し、10月5日に作成。

景気動向

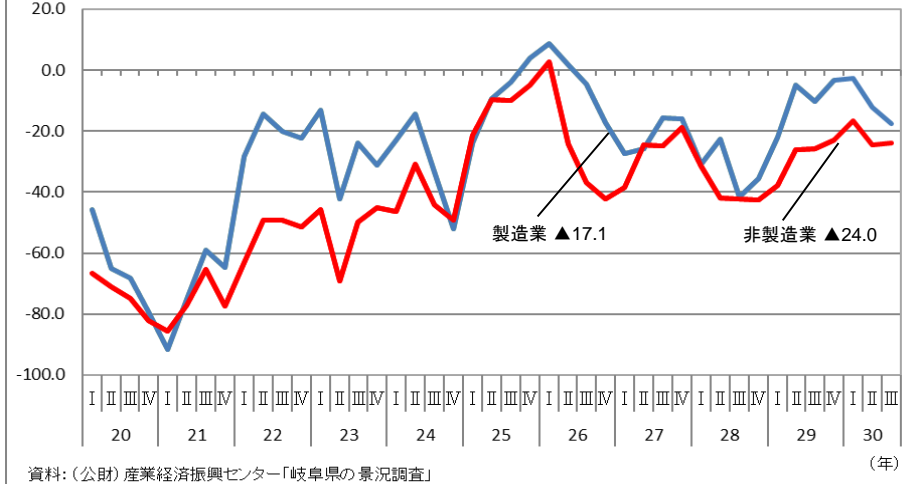
- 6月の景気動向指数(一致指数)は、116.7と前月比0.1ポイント上昇した。
- 8月の県内中小企業の景況感は、マイナス20と前月比3ポイントの改善。

- 平成30年7-9月期の景況DIは、製造業で前期比5.4ポイント悪化、非製造業は同0.4ポイント改善。
- 同売上高DIは、製造業で前期比9.0ポイント悪化、非製造業で同5.2ポイント悪化。

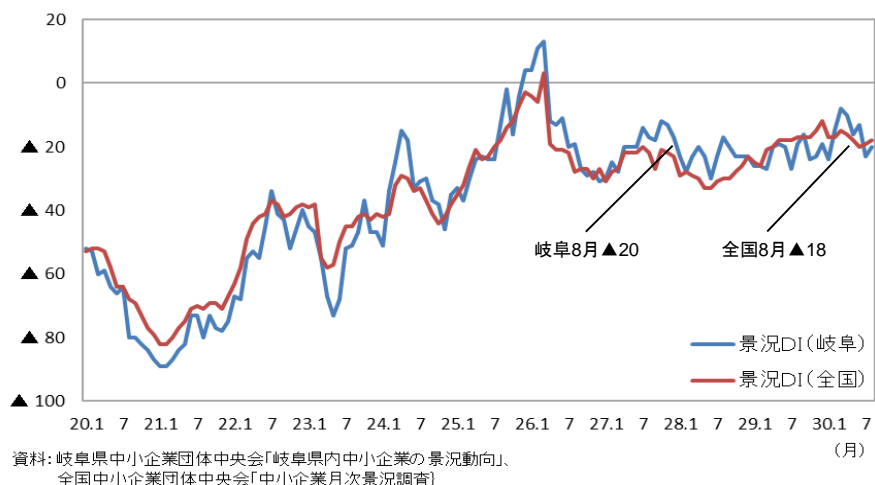
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



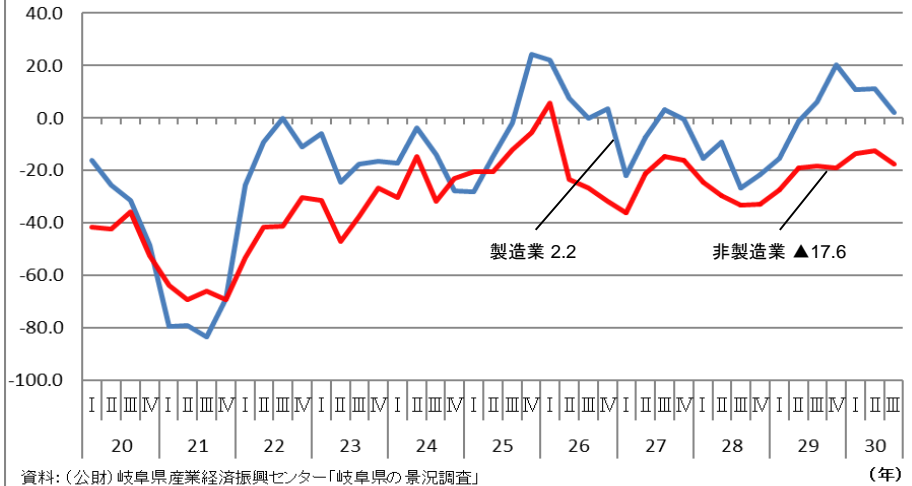
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

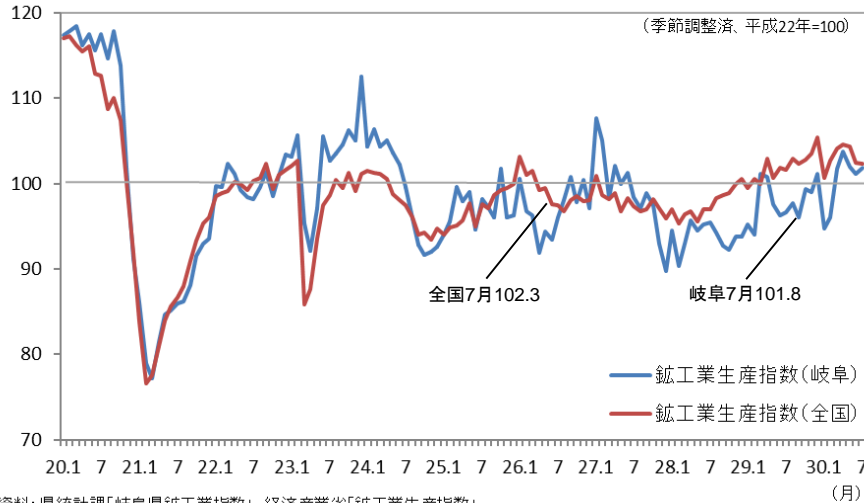


製造業

- 平成30年7月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.8と前月比0.6ポイント上昇した。
- 輸送機械等が低下した一方で、化学工業、プラスチック製品等が上昇した。

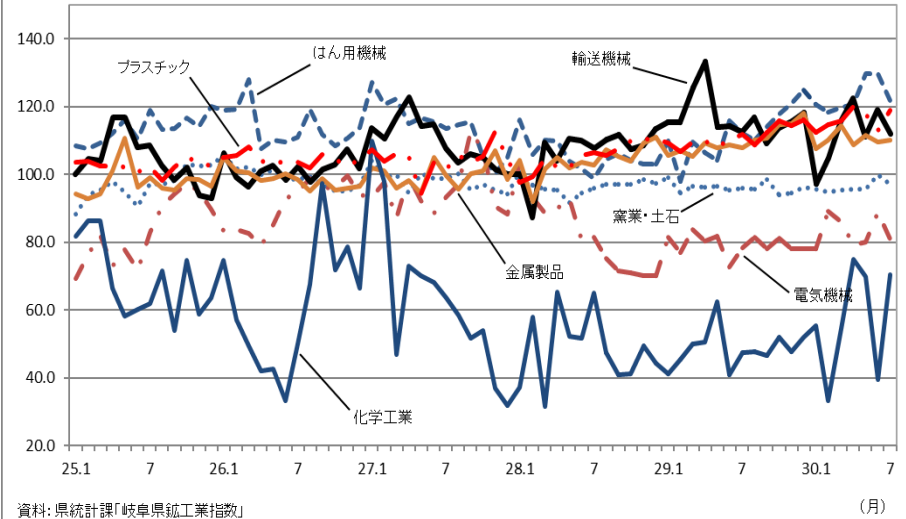
- 7月の主な産業の指数は、化学工業で前月比78.5%と大幅に上昇したほか、金属製品やプラスチックも上昇したものの、はん用機械、電気機械、輸送機械で同低下に転じた。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)

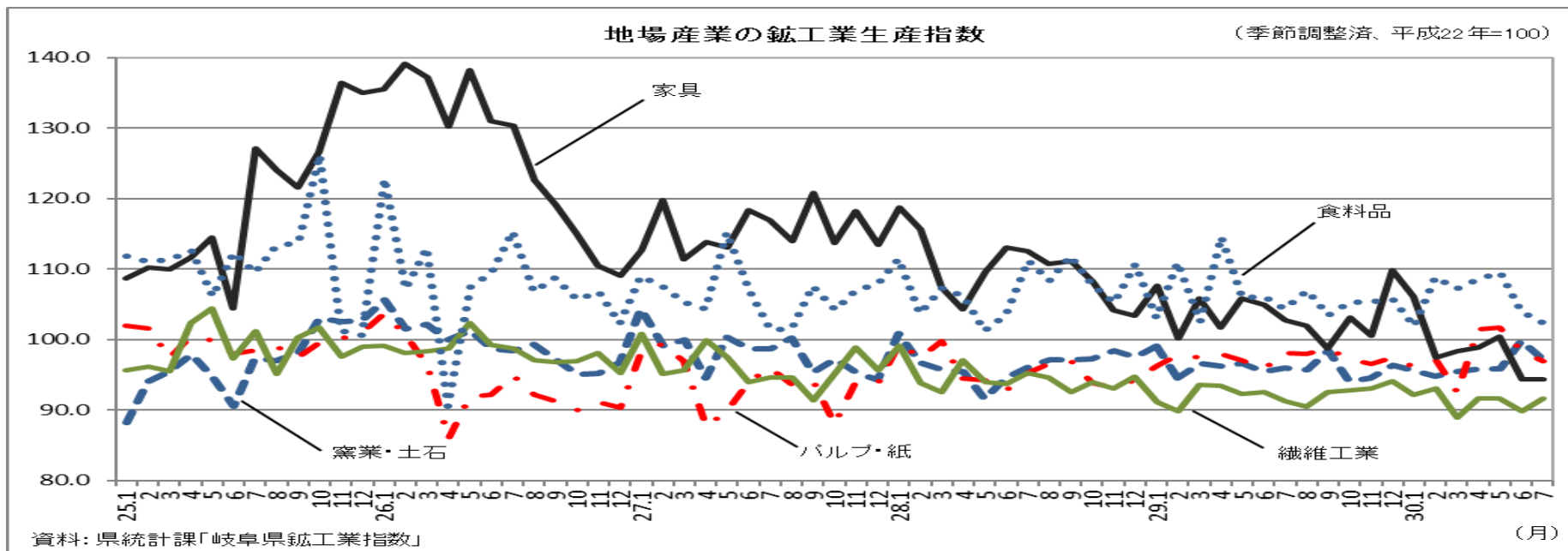


現場の動き

- ◆9月に入って、売上は前年同月比10%増となった。この2年間に受注額は2~3割増えている。10月以降についても、来年3月までは同水準の増加が見込まれる。(輸送用機械)
- ◆自動車関係については、新規受注分の量産化及び新規案件の引き合いもあり、今後も売上高、受注量ともに増加していく見込みである。(輸送用機械)
- ◆同業他社の生産が追い付かず、それを補うための新たな受注により、9月は上振れの状況だった。(輸送用機械)
- ◆売上高は前年同月比3.4%増加したものの、受注量は同8.8%減少した。自動車及び農機具関連部品で、台風や地震等の災害によるメーカーの操業停止が影響している。(生産用機械)
- ◆自動車関連に加え、スマホやLED関連を最終需要先とする事業領域においても好調を維持。(生産用機械)
- ◆産業機械や自動車部品、航空機部品が好調であり、売上高は前年同月と比べ上向き傾向。(はん用機械器具)

製造業-2

○7月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、繊維工業が前月比2.0%、家具が同0.1%の上昇となったものの、窯業・土石で同▲2.6%、パルプ・紙と食料品で同▲1.4%と低下しており、引き続き厳しい状況が継続している。

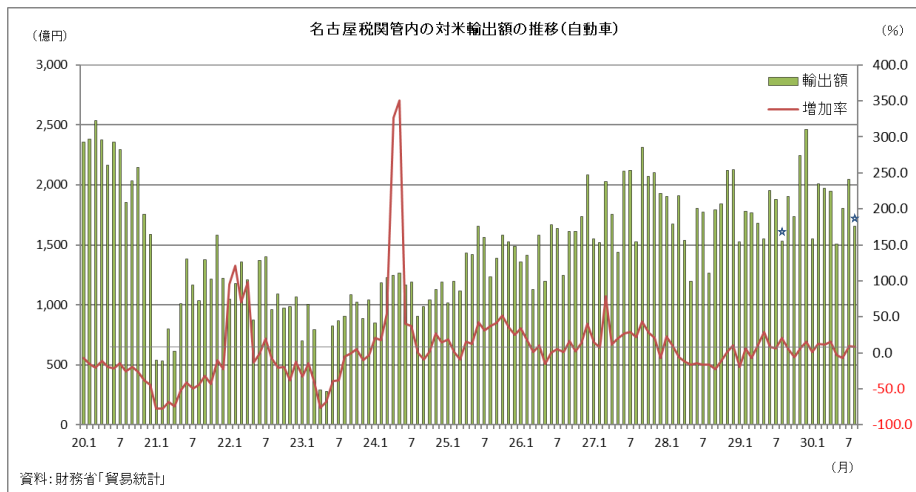
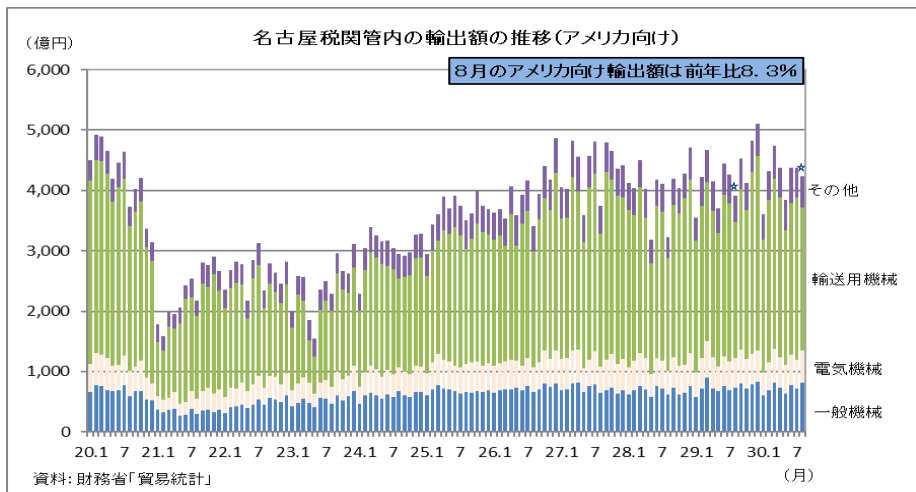
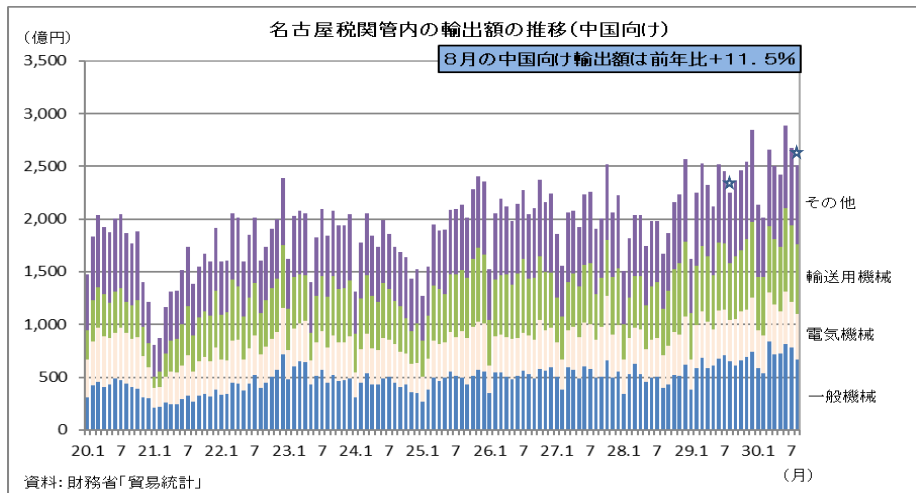
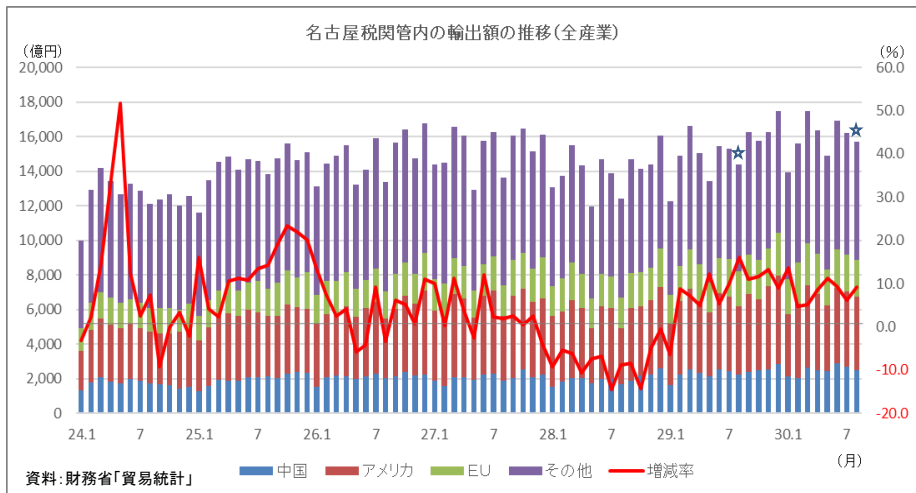


現場の動き

- ◆アパレルのニーズが減少し続けている。販売先の減少も進んでおり、販路開拓が課題。(アパレル)
- ◆9月に入り、前月よりは少し持ち直しの兆しが見えているが、伸び悩んでいる。(陶磁器)
- ◆建築基準法の改正以降、タイルの景気は伸び悩んだまま。(陶磁器)
- ◆売上は非常に悪い。昨年度はヒット商品があったが、今年度は昨年度比50%程度に落ちている。(刃物)
- ◆昨年度と同程度。感覚的には良くない。(紙)
- ◆需要増により売上は上昇した。これまでの商談の成果が出てきた。(食品)
- ◆悪い。昨年度同時期よりも若干落ちている。(木工)
- ◆売上は昨年度比5~10%程度落ち込んでいる。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 8月の輸出額(全国)は、6兆6,920億円と前年同月比6.6%増加し、21ヶ月連続で増加。
- 8月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆5,726億円で、前年同月比9.2%増加し、19ヶ月連続して前年を上回った。
- うち中国向けは、全体で前年同月比11.5%増加し、6ヶ月連続で前年を上回った。
- うちアメリカ向けは、全体で同8.3%増加し、2ヶ月連続で前年を上回った。
- うち対米自動車輸出は、1,657億円で同8.3%と2ヶ月連続で前年を上回った。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆収益面は、前月比では増加したものの、原料価格の大幅値上げ分の製品価格への転嫁が進まず、前年同月比では減少を見込んでいる。(輸送用機械)
- ◆LNG価格は値上がり傾向が続いており、ガソリン代も契約先から値上げを打診されている。(輸送用機械)
- ◆夏以降さらに円安になっていることから、少しずつ燃料費が高くなってきている。(輸送用機械)
- ◆原料の値上がりにより、一部商品の値上げを行っているが、全ては対応できていない。(木工)
- ◆原料が上がっているが、商品価格に転嫁できていない状況。(木工)

近時の災害について

- ◆7月豪雨により、メーカーが稼働を止めたため、物流が止まり、影響を受けた。下期の稼働を増やし、年間の稼働日は例年と同一にするとの情報を得ている。(輸送用機械)
- ◆7月豪雨の影響で工業用水の断水があった。BCP対応として、水源の調査を実施予定。(輸送用機械)
- ◆7月豪雨では、道路・線路が寸断されたため、部品調達や製品出荷に支障を来した。(生産用機械)
- ◆7月豪雨では、下請け企業に影響が出たことにより、生産に遅れが発生した。(刃物)
- ◆7月豪雨では、外注先が泥を被ってしまい、商品の洗浄等、後始末を行った。(刃物)
- ◆台風21号、北海道地震による非稼働日分の挽回のため、振替生産を実施予定。(輸送用機械)
- ◆台風21号について、取引先が1日稼働停止となったが、翌月への稼働振替により、当社生産部門も同様の対応を実施。また、停電による生産停止及び強風による建屋他、駐車場の垣根倒れや従業員車両に若干の被災があった。物流等には影響は出ていない。(輸送用機械)
- ◆台風21号の影響で、関西から取り寄せている部品の供給が遅れた。(輸送用機械)
- ◆北海道地震の影響で、メーカーが土曜日でも稼働するため、部品供給の要請があった。(輸送用機械)
- ◆北海道地震ではメーカーの操業停止により、3%の出荷減少となった。(プラスチック製品)
- ◆10月以降の生産挽回計画が出ているが、各サプライヤーの被災からの回復がネックとなっている。(生産用機械)
- ◆停電に対し、自社では非常用電源が安定停止用の予備電源しかないため、今後の対策が必要。(輸送用機械)

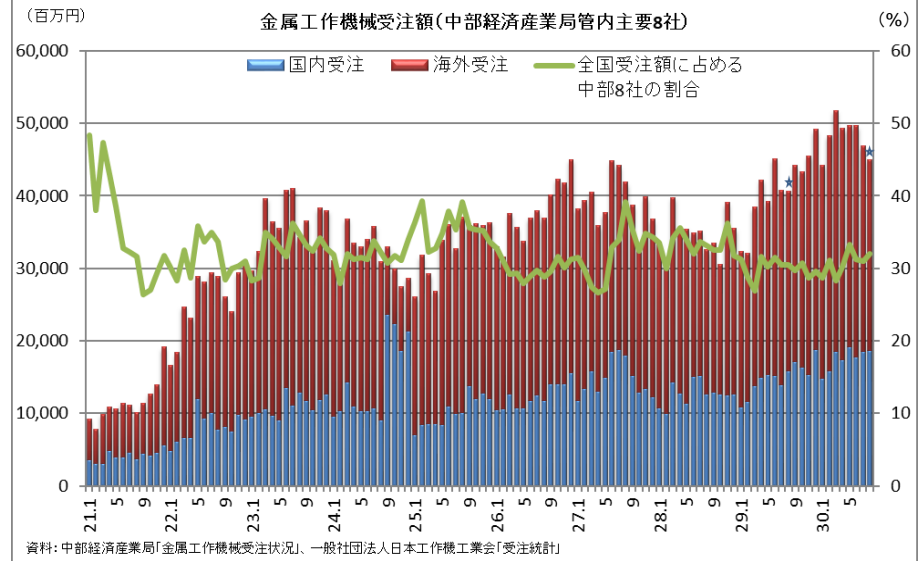
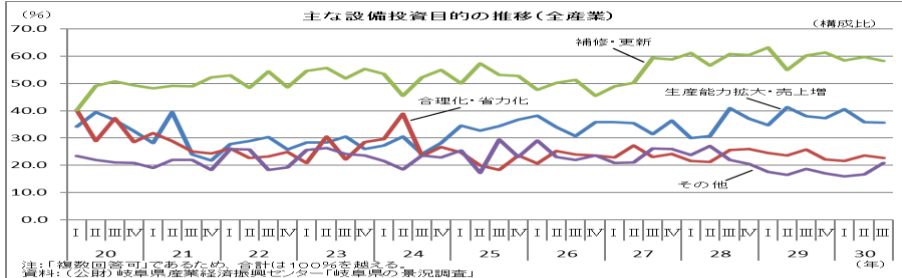
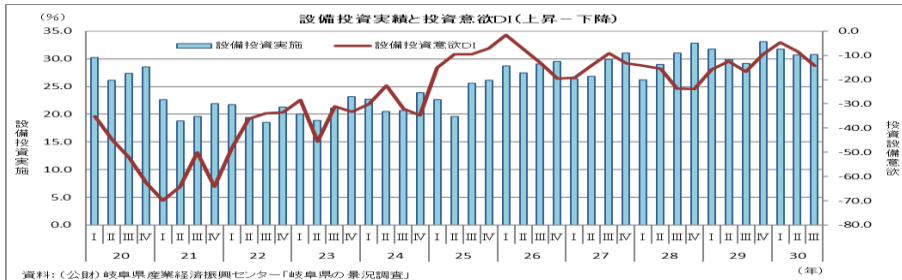
業界トピックス・トレンドについて

- ◆受注は好調だが、生産体制が追い付いていない。十分な原材料の調達も困難な状況。(輸送用機械)
- ◆金型企業は数年前は約2万社あったが、現在は約8千社にまで減少してきている。(生産用機械)
- ◆工作機械の業界においては現在は好調だが、2020年を境に落ち込んでいくのではないかと懸念されている。(金属製品)

設備投資

○平成30年7－9月期の設備投資実施実績は前期比0.1ポイント改善、設備投資意欲DIは同5.8ポイント悪化した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比0.2ポイント悪化、「合理化・省力化」が同0.9ポイント悪化、「補修・更新」が同1.6ポイント悪化となった。

○平成30年8月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比10.6%増加。内訳は国内受注では一般機械工業向けが好調で、同17.8%増加し、13ヶ月連続で増加。海外受注についても北米向け等が好調で、同6.1%増加し、15ヶ月連続で増加した。



現場の動き

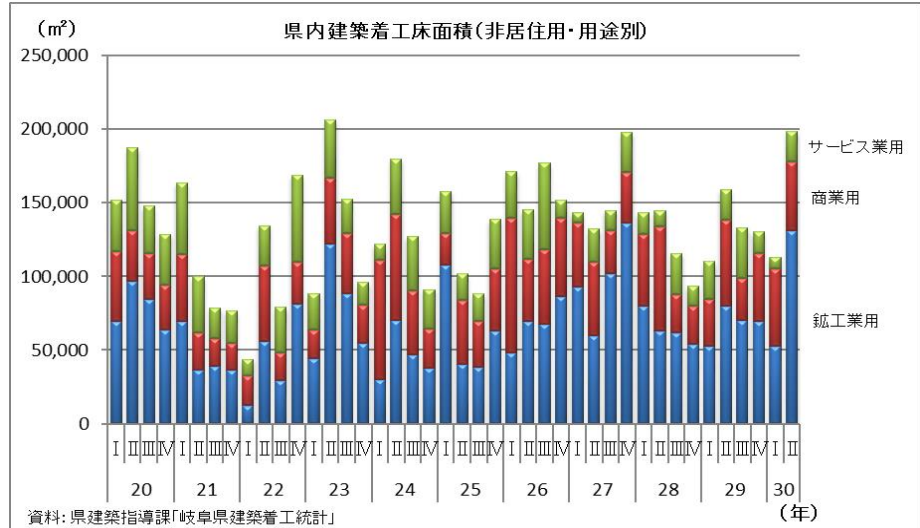
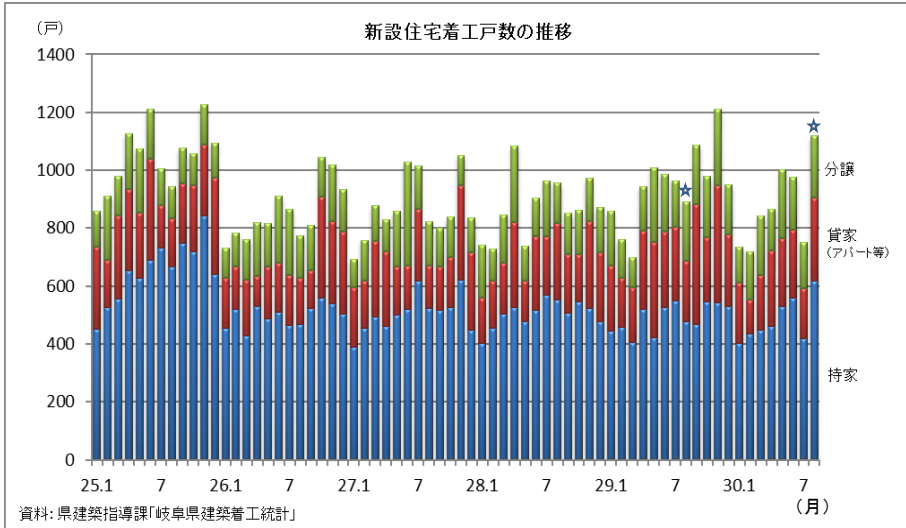
- ◆利益が出ている企業も多いと思われるが、設備投資には大変慎重な姿勢であると感じる。(電気機械)
- ◆取引先の大企業では、コスト削減のため、内製化を進める傾向が強まっている。(電気機械)
- ◆老朽化に伴う建替えを行った。職場環境で不公平感が出ないように今後も更新を行う。(輸送用機械)
- ◆例年に比べ、設備投資の範囲を広げており、投資額も千万単位から億単位となっている。(金属製品)
- ◆現在投資計画がないため、既存の機械を更新しているのみ。(木工)
- ◆変わりなく安定している。合理化目的の投資、期日更新の投資が実施されている。(金融)
- ◆投資をしたくても、今後の受注が不透明であること、財政的余裕のなさから、踏み切れない事業者もいる。(金融)

住宅・建築投資

○8月の住宅着工戸数は、前年同月比25.2%増加し、5ヶ月ぶりの増加となった。

○持家が同25.2%、貸家が同37.8%、分譲が同3.9%とそれぞれ増加したことから、全体としても増加することとなった。

○平成30年4-6月期の建築着工床面積は、商業用で前年同期比▲7.3%、サービス業用で同▲0.2%の減少となった一方で、鉱工業用で同32.2%の増加となり、全体としては5期連続で増加した。

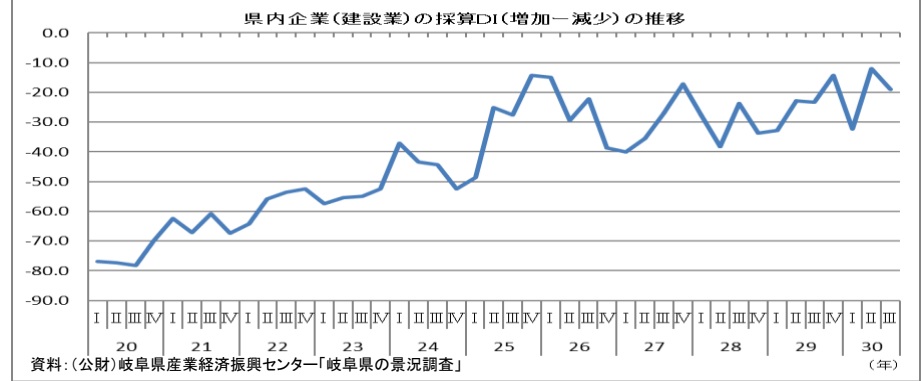
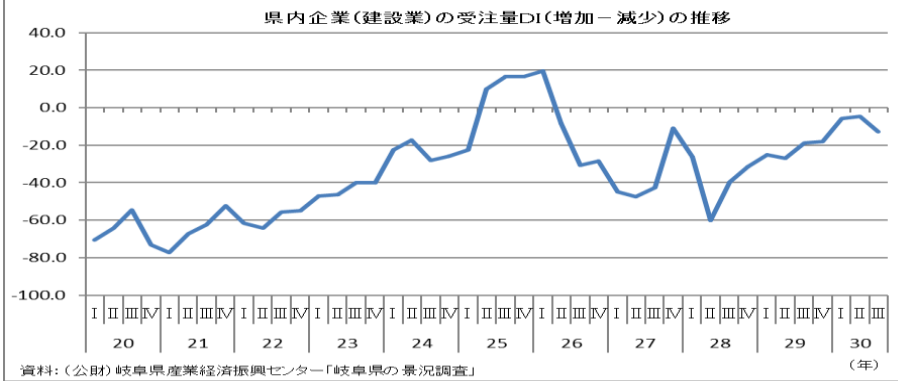
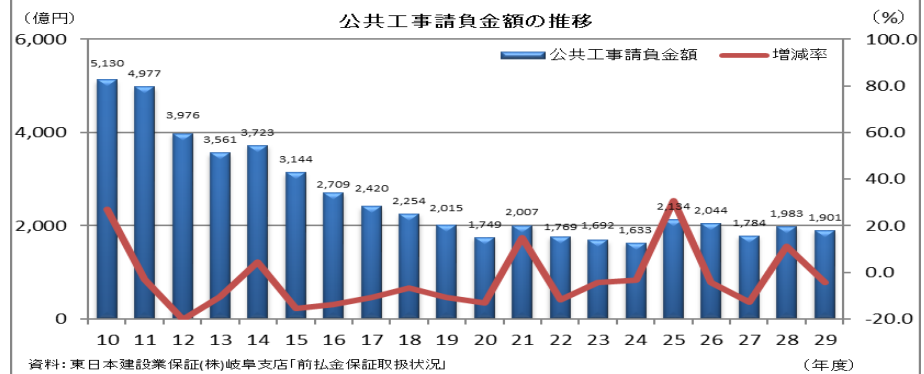
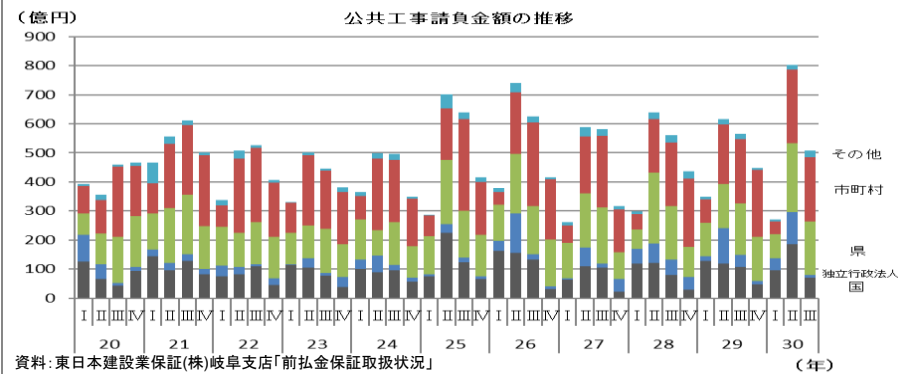


現場の動き

- ◆前年同時期に比べ受注件数は増加。昨年は受注が少なかったため、通常に戻ったのではないかと。(住宅建設)
- ◆8、9月は農繁期と重なり、出材が減少しているのではないかと。(製材)
- ◆市場からの運賃、工務店への運賃を当社が負担しているが、販売単価に転嫁できていない。(製材)
- ◆オリンピック需要は、大手企業が集成材で対応するため、新たな需要は望めない。(木材市場)
- ◆出荷量は例年同時期と比べると少ない。豪雨や台風の影響もあり、伸びていない。(木材市場)
- ◆7月豪雨、台風21号の影響から、材が入ってきていない。10月以降の受注対応に懸念がある。(木材加工)
- ◆間伐施業地で、風倒被害がある。これらの処理に作業員が駆り出され、本来業務に影響がある。(森林組合)
- ◆7月豪雨による運搬路の通行止めに加え、台風21号による倒木で出材が滞っている。(製材)
- ◆北海道地震の影響により、一部フローリング材の納期が未定となっている。(木材加工)

公共工事

- 平成30年7-9月期の発注者別の公共工事請負金額は、県で前年同期比4.3%、市町村で同1.1%、その他で同22.0%と増加したが、国で同▲35.0%、独立行政法人で同▲78.5%と減少した。
- 県内建設業の平成30年7-9月期の受注量DIは、前期比▲8.2ポイントと悪化し、同採算DIも同▲7.0ポイントと悪化した。



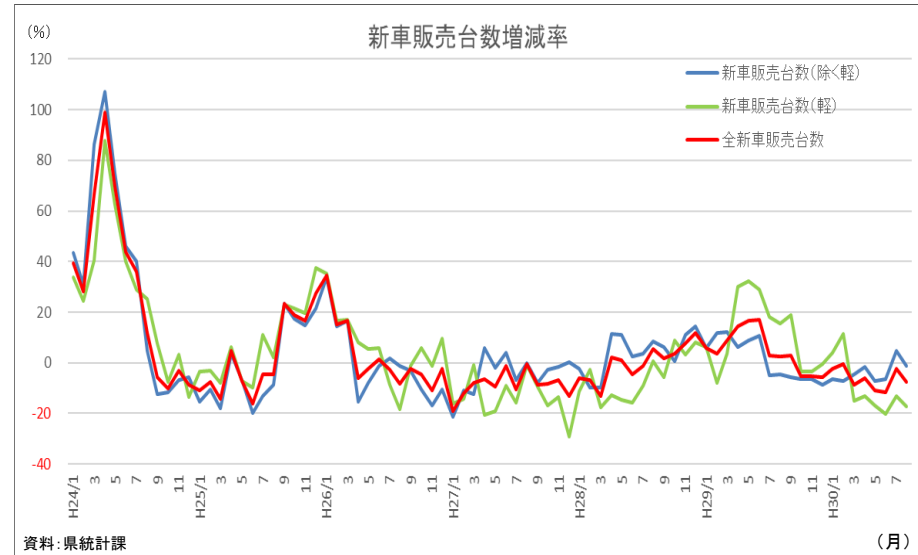
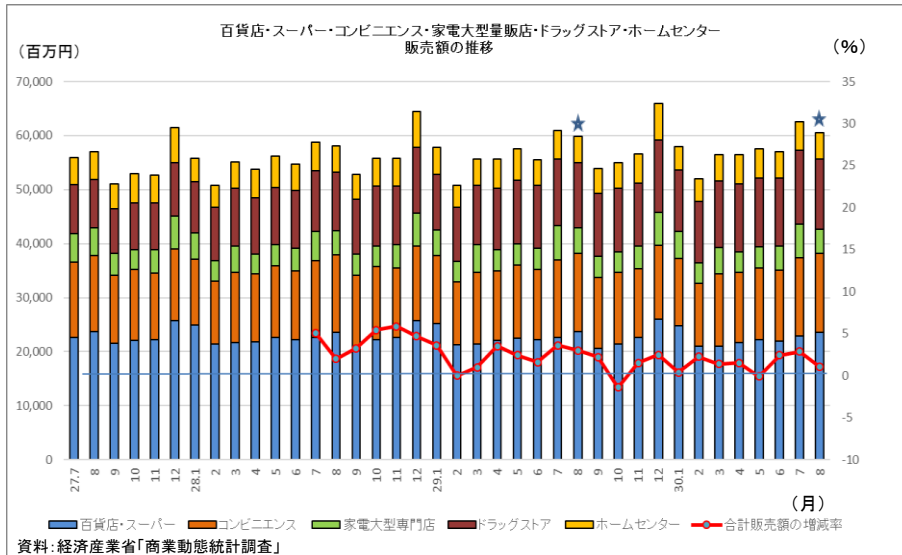
現場の動き

- ◆東海環状自動車道関連等の国の案件が少ない。少し出てきたが、工事着工までは遠い。
- ◆手持ち工事が不足し、従業員にダブつき感がある。
- ◆休日出勤及び残業の減少に向け、社員の意識改革を進めているところ。
- ◆設備投資については、例年通り、経年劣化分の更新を予定している。
- ◆国がICTを進めるために補正を行っているが、当該工事を実施しても採算が取れるのか疑問。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○8月は百貨店・スーパーで前年同月比▲0.6%、家電大型専門店が▲5.9%、ホームセンターで同▲1.7%と減少したものの、コンビニで同0.9%、ドラッグストアで同8.3%増加し、全体で同1.1%と3ヶ月連続の増加となった。

○8月の新車販売(除く軽)は、前年同月比 ▲1.2%と、2ヶ月ぶりに減少に転じた。
○軽自動車は、同▲17.2%と、6ヶ月連続で前年同月を下回った。
○合算では同▲7.4%と、11ヶ月連続の減少。



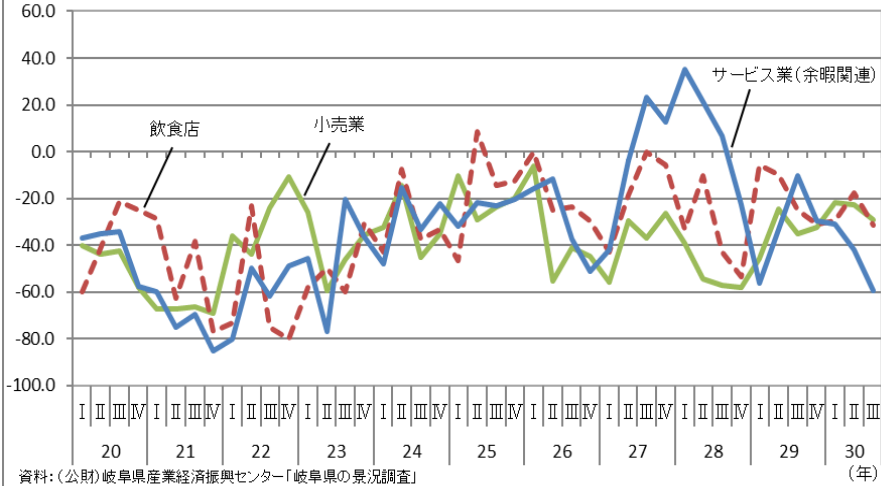
現場の動き

- ◆売上は前年同月比101%、来客は同102%。台風の影響で、13時に閉店する日もあったが、連休が2回あり、ほぼ昨年並みの売上が確保できた。別棟計画も進んでおり、間もなく準備工事も始まる。(岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同期比99.4%、来客は同100.6%。北海道地震の影響により、PB商品を含む牛乳製品等に出荷規制があり、店舗発注が規制され、配分入荷となっているが、徐々に回復している。(各務原市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比109.7%、来客は同109.6%。残暑の影響もあり、夏物の売り尽くしセールが好調だった。秋物はまだ売れておらず、これからといったところ。7月豪雨により、道路が寸断され、物流などに影響はあったが、現在は影響なし。(高山市内商業施設)
- ◆北海道地震の影響で、牛乳、玉ねぎ、馬鈴薯の仕入れが困難になった。(岐阜市内スーパー)
- ◆暖冬の予測があり、ウインター部門は売り場を例年より減らし、ECで売っていくつもり。(岐阜市内スポーツ用品店)

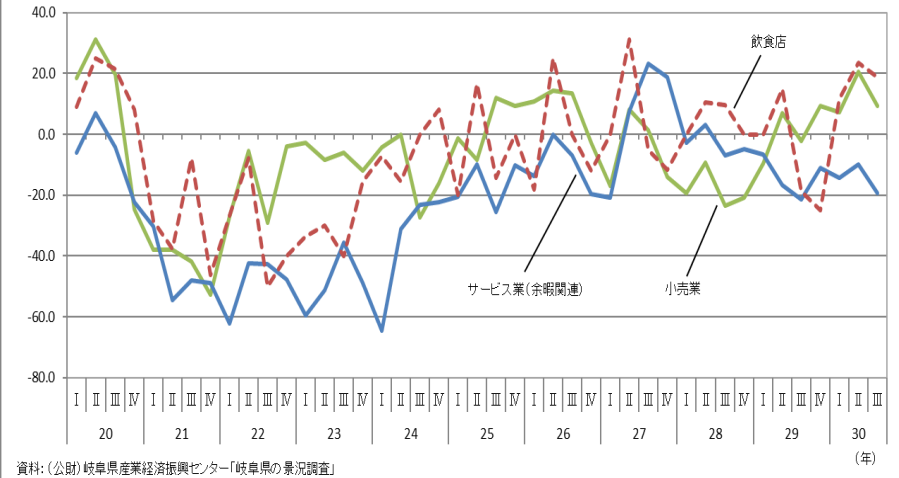
個人消費(流通・小売)ー2

- 平成30年7ー9月期の売上高DIは、小売業では前期比▲6.1ポイント、飲食店で同▲13.6ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲17.4ポイントとそれぞれ悪化した。
- 同じく販売価格DIは、小売業で前期比▲11.2ポイント、飲食業で同▲4.7ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲9.2ポイントとそれぞれ悪化した。

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇-下降)の推移



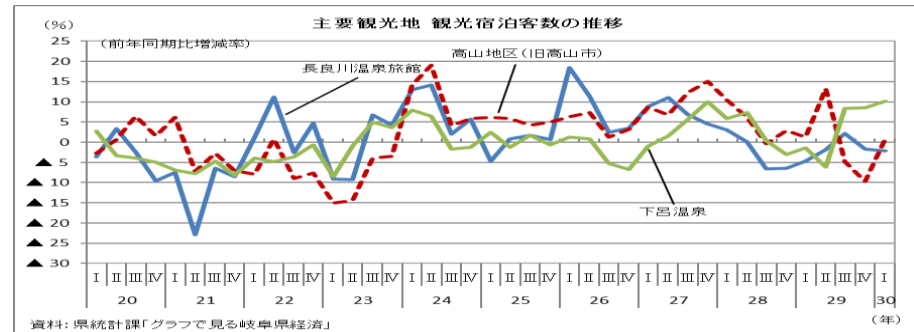
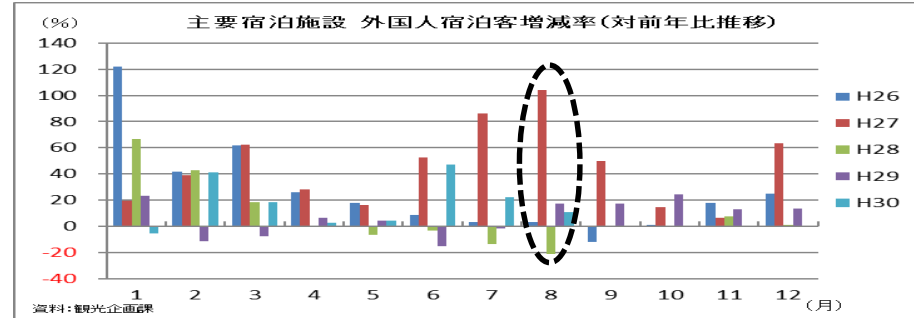
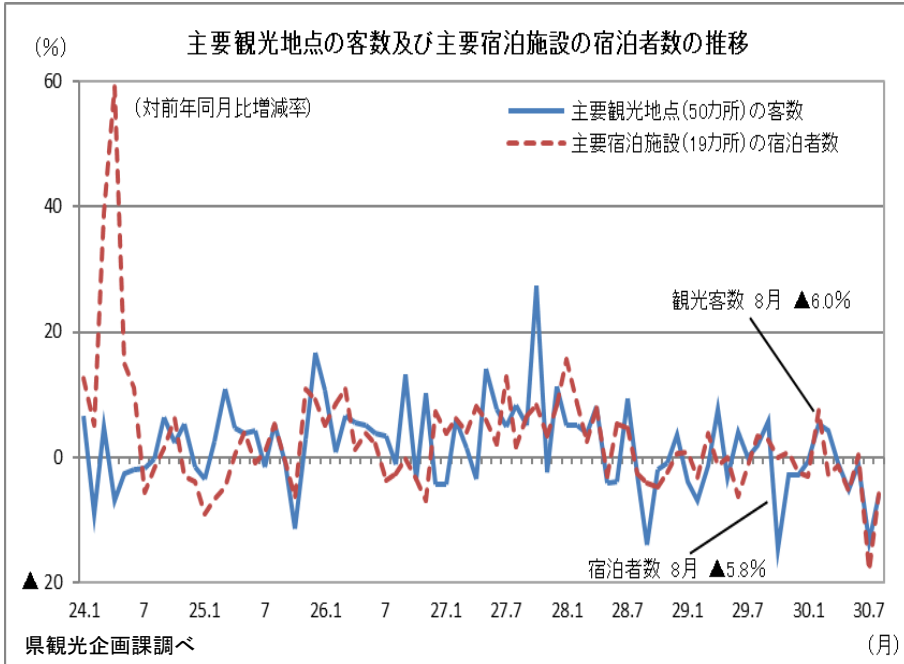
現場の動き

- ◆和菓子店の売上は前年同月比90%、飲食店で同107%、ブティックで同100%。9月は人通りが少ないが、サンデービルディングマーケットは相変わらず賑わっている。
- ◆酷暑も過ぎ、秋物商品に一齐に切り替えている。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比90%。北海道地震の影響で、防災グッズの需要が増加している。
- ◆和菓子店の売上は同107%。夏の猛暑による反動により、売上が増えたと考えている。(以上、大垣市商店街)
- ◆土産販売店の売上は前年同月比85%。物流の滞りで納品が遅れている。
- ◆婦人服店の売上は同100%。来春の商店街地内におけるスーパーの出店を懸念している。(以上、高山市商店街)
- ◆酒類販売の売上は前年同月比100%。お盆明けから、飲食店向けの需要が良くない。
- ◆子ども服販売の売上は同95%。涼しくなってきたことから、売上は徐々に回復してきた。(以上、多治見市商店街)

観光

- 主要観光地における8月の観光客数は、前年同月比▲6.0%と5ヶ月連続で前年同月を下回った。
- 主要宿泊施設における宿泊者数は、同▲5.8%と2ヶ月連続で前年同月を下回った。

- 8月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比10.8%増加と7ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 平成30年第1四半期の主要観光地の観光宿泊者数は、高山と下呂で前年同期比増加した。

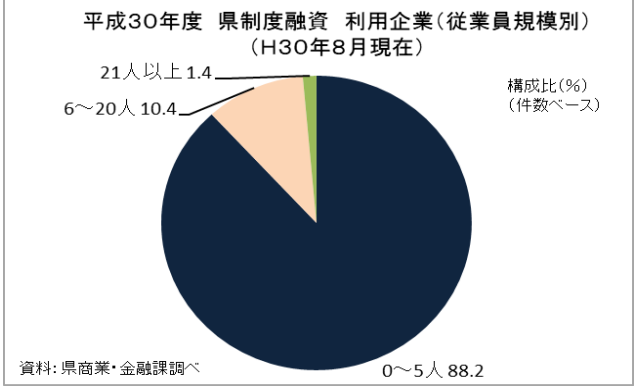
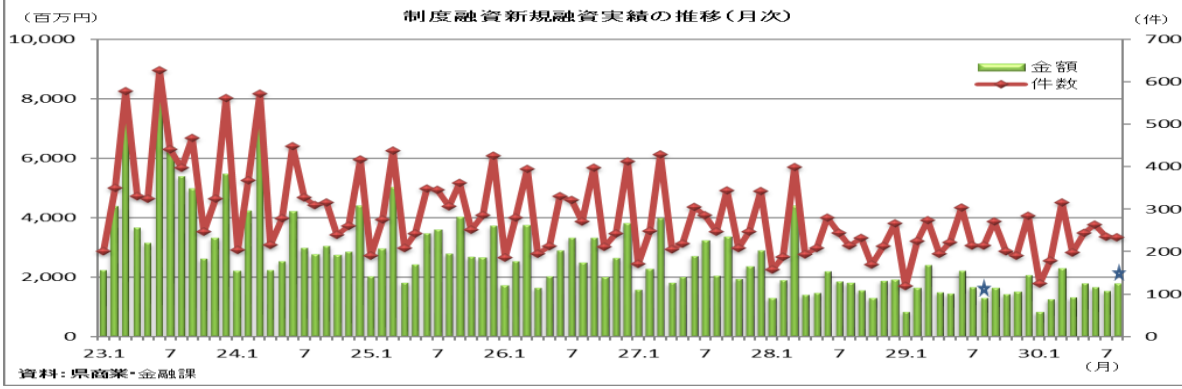
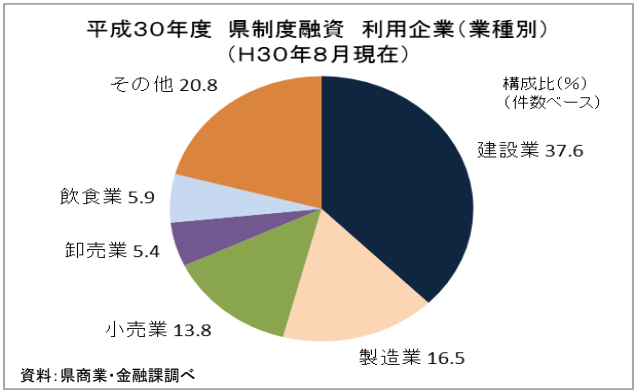
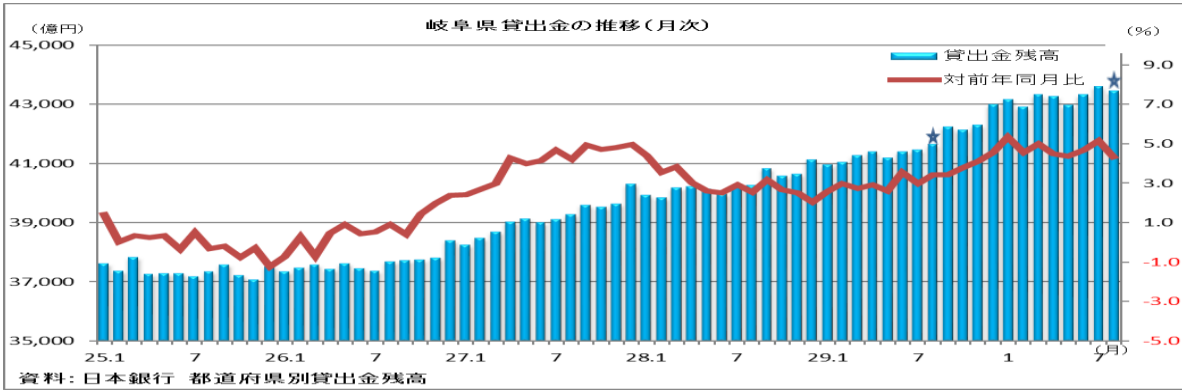


現場の動き

- ◆鵜飼中止の影響によるキャンセルが多い。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆台風21号による関西空港閉鎖の影響で、特に海外のお客様のキャンセルが多く見られた。(岐阜、大垣市内の宿泊施設)
- ◆学生団体の受注により、韓国からのお客様が増えた。(郡上市内の宿泊施設)
- ◆中国からのお客様が増加している。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆復興関係の割引クーポン等の影響もあり、引き続きネット販売は好調であった。(高山市内の宿泊施設)
- ◆韓国からはFIT、団体旅行ともに増加している。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆7月豪雨や台風21号等の影響で、キャンセルが多数あった。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

○8月の岐阜県貸出金残高は、4兆3,446億円で前年同月比4.3%増とプラス基調が続く。
 ○8月の制度融資実績は、金額が1,774百万円で前年同月比36.8%の増加であり、3ヶ月ぶりに増加に転じた。件数は234件と同9.3%の増加であり、2ヶ月連続の増加となった。
 ○従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の88.2%を占めている。

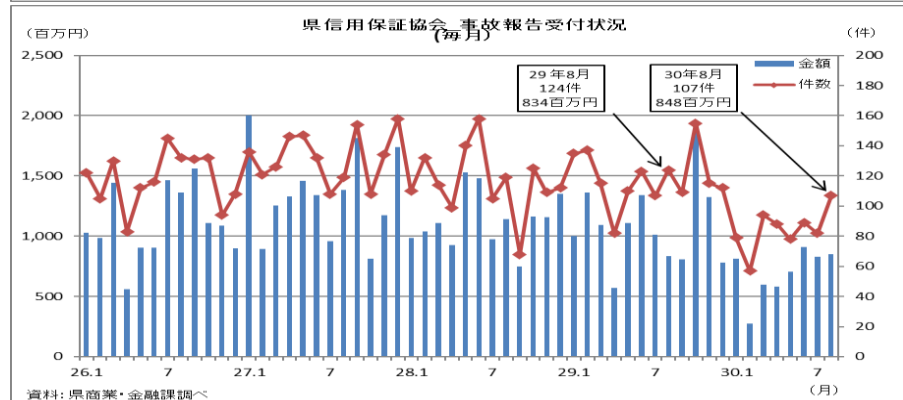
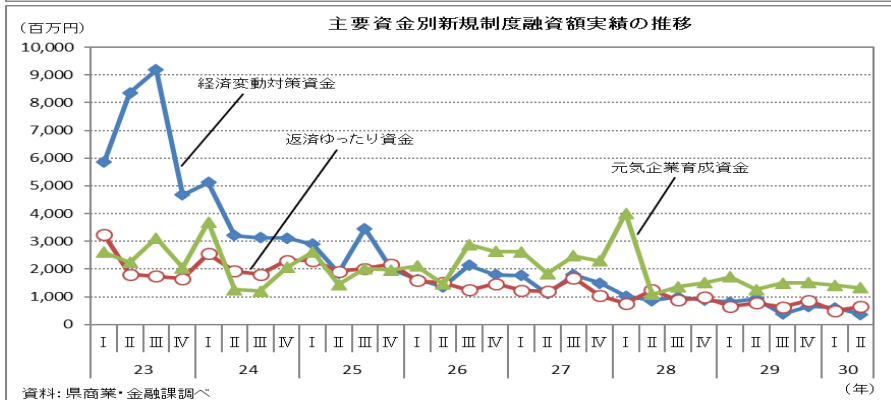
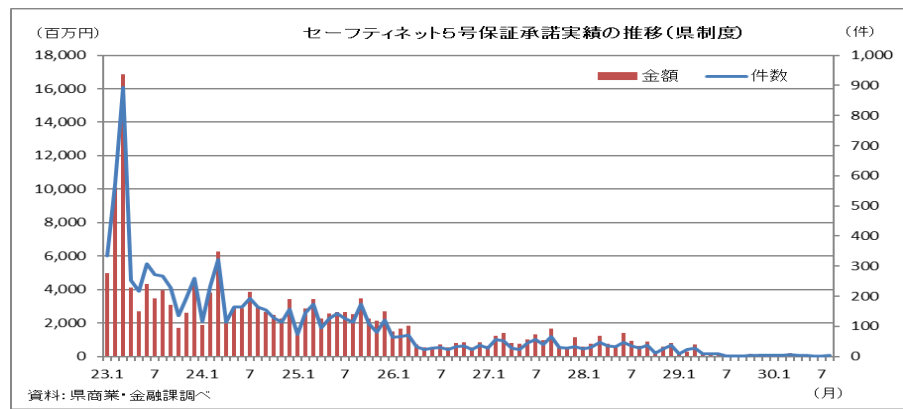
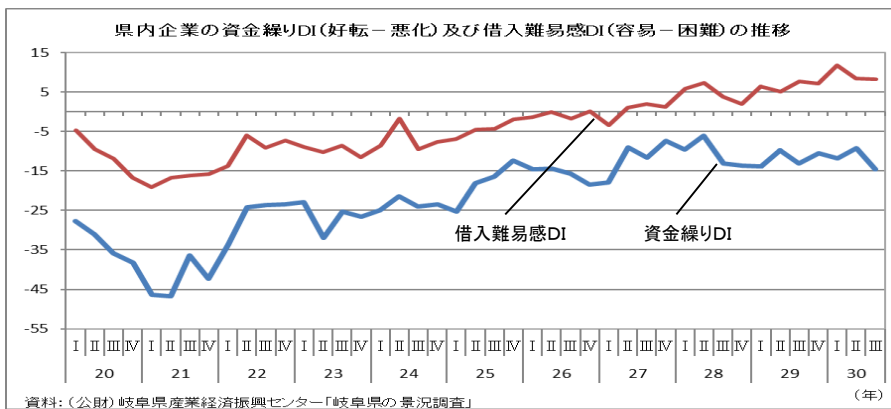


現場の動き

- ◆豚コレラ関係の融資について案内しているが、現状として関連の融資相談が大きく増加しているわけではない。
- ◆北海道地震により、インバウンドへの影響が生じ、売上が落ち込んでいる。
- ◆近時の災害についての相談は現時点で数件程度だが、今後資金繰りの相談が寄せられる可能性はある。
- ◆災害については、飛騨の観光に影響が出ていると考えており、今後資金繰りの相談が増える可能性はある。
- ◆被災地の復旧にあたって、建設業者は今後の受注の伸びを期待しているだろう。(以上、金融)

資金繰り-2

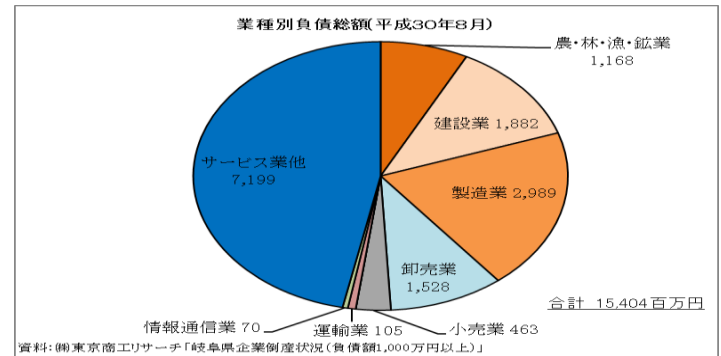
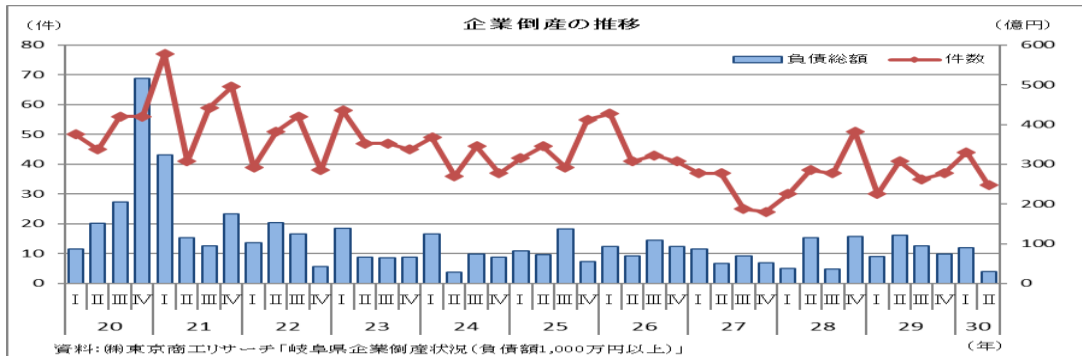
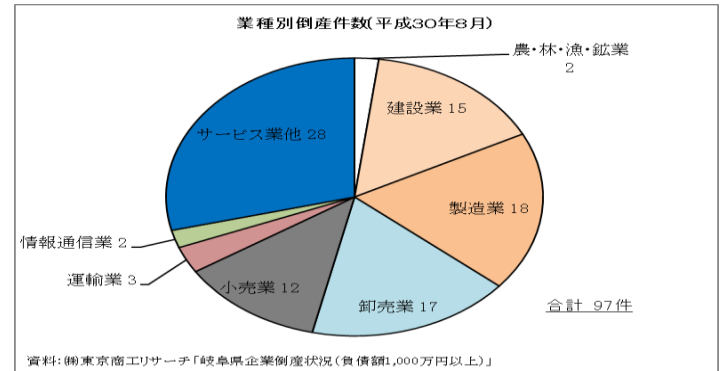
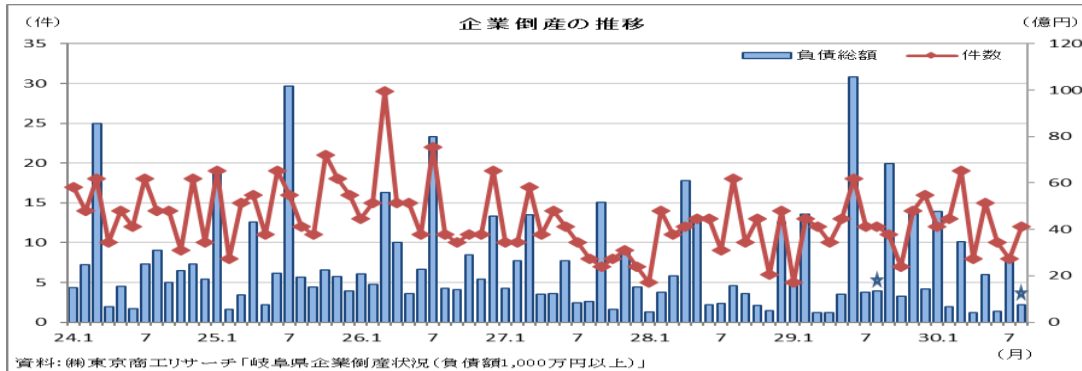
- 県内企業の平成30年7-9月期の資金繰りDIは▲14.5と、前期比▲5.3ポイントの悪化。同借入難易感DIは8.3と、同▲0.2ポイントの悪化。
- 平成30年4-6月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比▲60.2%、返済ゆったり資金で▲16.0%と減少が続いているが、元気企業育成資金は同5.0%と2期ぶりに増加に転じた。
- セーフティネット5号保証承諾実績は、件数が前年同月比2件の増加。金額は同大幅に増加したものの、全体としての利用は非常に低調に推移。
- 平成30年8月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数が107件で前年同月比▲13.7%の減少。金額は848百万円で同1.7%増加した。



倒産

○8月の倒産件数は前月比4件増加の12件、負債総額は前月比2,059百万円減少の755百万円となった。小規模倒産が大半を占めたことにより、前年比、前月比ともに減少した。

○1月～8月までの累計倒産件数は97件となり、前年同期の95件から2件増加した。累計負債総額は15,404百万円となり、前年同期の21,540百万円から6,136百万円減で推移している。



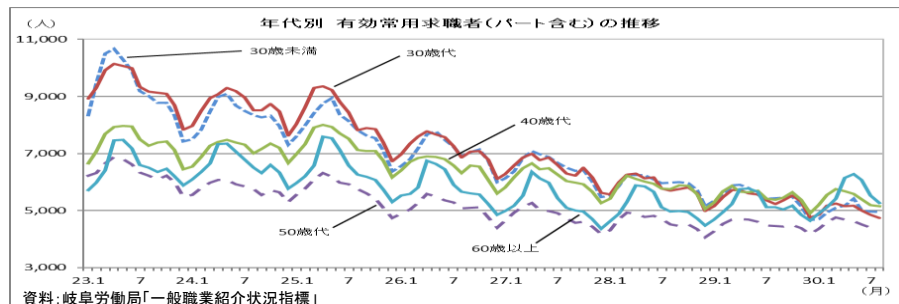
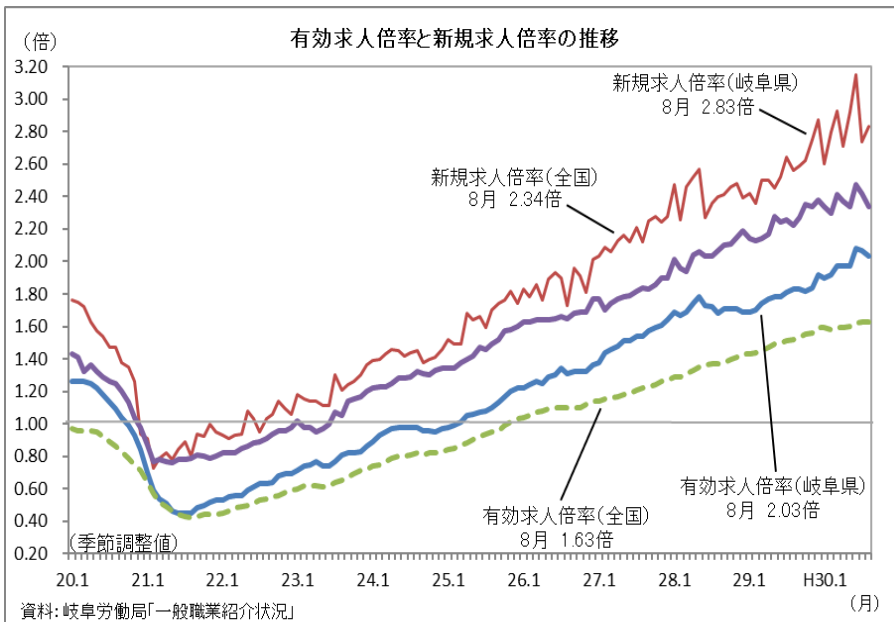
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆県内有効求人倍率は全国平均を上回る高水準を維持し、求人が求職を上回って推移していることから、県内の雇用情勢は着実に改善が進んでいることが窺われる。しかし、中小企業では人材確保に窮しているのが現状で、人手不足問題が長引けば、営業機会損失等で経営が成り立たなくなることも考えられる。
- ◆8月の倒産件数は増加に転じ、業績改善が遅れた中小企業が取り残され、秋以降、倒産は増勢に動き出す可能性も予想され、楽観できない。

雇用

○8月の有効求人倍率2.03倍と、前月比0.04ポイント低下。全国で4番目と引き続き高水準。
○8月の新規求人倍率は2.83倍と前月より0.09ポイント上昇した。

○8月の雇用保険受給者人員は、前年同月比2.4%上昇し、2ヶ月ぶりに上昇に転じた。
○年代別有効常用求職者は、60歳以上で前年同月比増加したものの、その他の年代は減少。



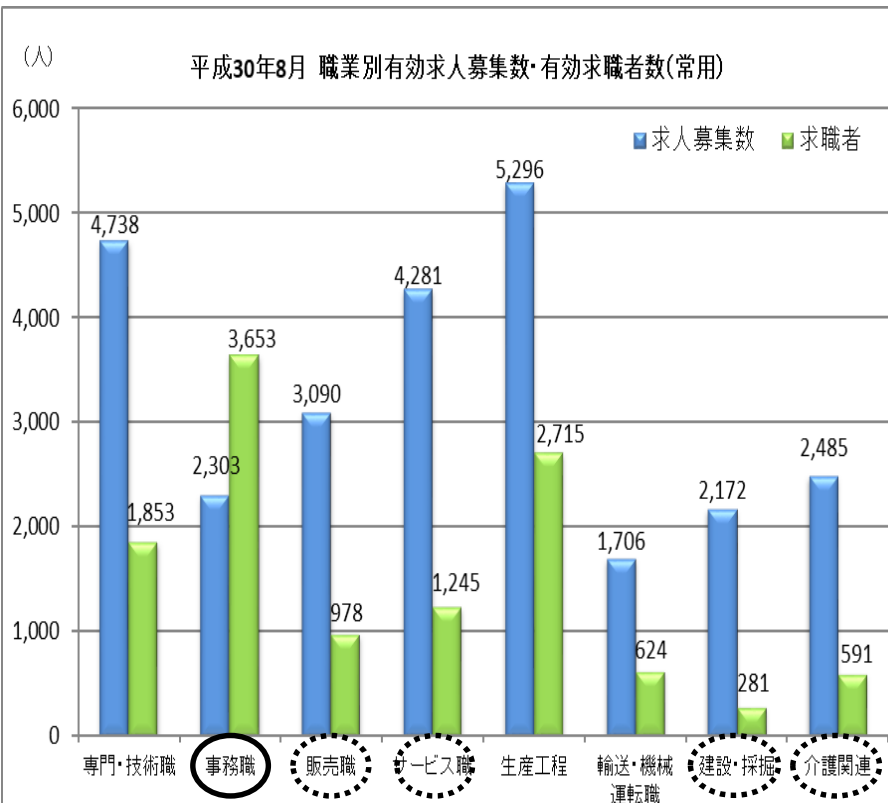
現場の動き

- ◆自動車関係の新規受注分の量産開始を受け、人手不足を見込む。夜勤対応に苦慮はしている。(輸送用機械)
- ◆平成31年春の新卒採用予定者は約20名。現在、15名が採用試験等を受ける予定。(輸送用機械)
- ◆近年の中途採用者は、大手を辞めてUターンをした者など、即戦力となってくれる優秀な人材もいる。(電気機械)
- ◆人手不足は深刻な問題となっており、派遣社員、中国の技能実習生の受け入れで対応している。(金属製品)
- ◆新年度雇用に向けて、大手企業が採用枠を増やすという話もある。(生産用機械)
- ◆短期的に足りない部分を派遣に頼りたいが、そちらも人が足りていない様子。(プラスチック製品)
- ◆人手不足感があり、採用の募集をしているが、応募がない状態である。(紙)
- ◆業種問わず人手不足の状態が続いている。ドライバー不足により、輸送便を確保できない状況もある。(金融)

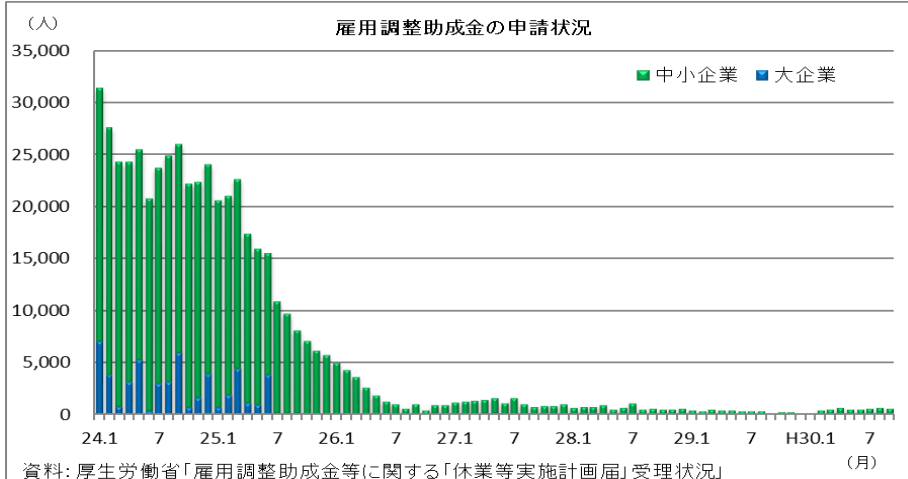
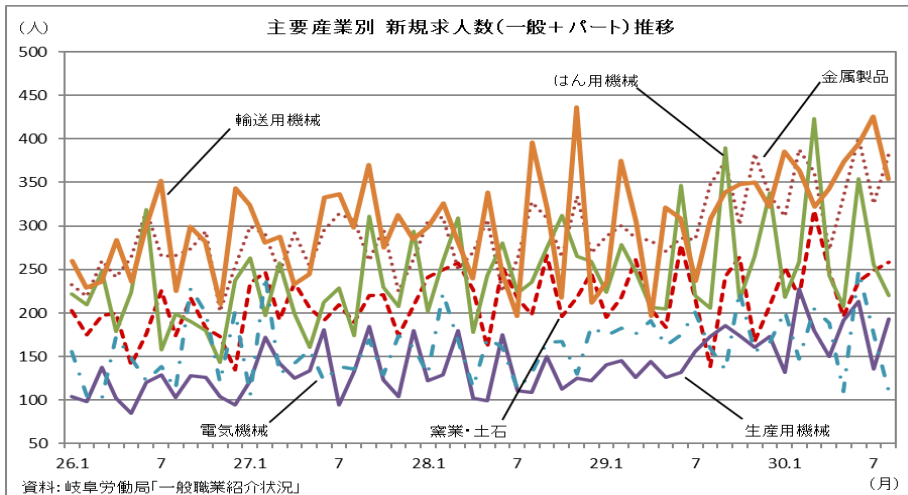
雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。建設・採掘の求人倍率7.7倍や、介護関連の求人倍率4.2倍などの分野では特に顕著。
- また、販売職3.2倍、サービス職3.4倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.6倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

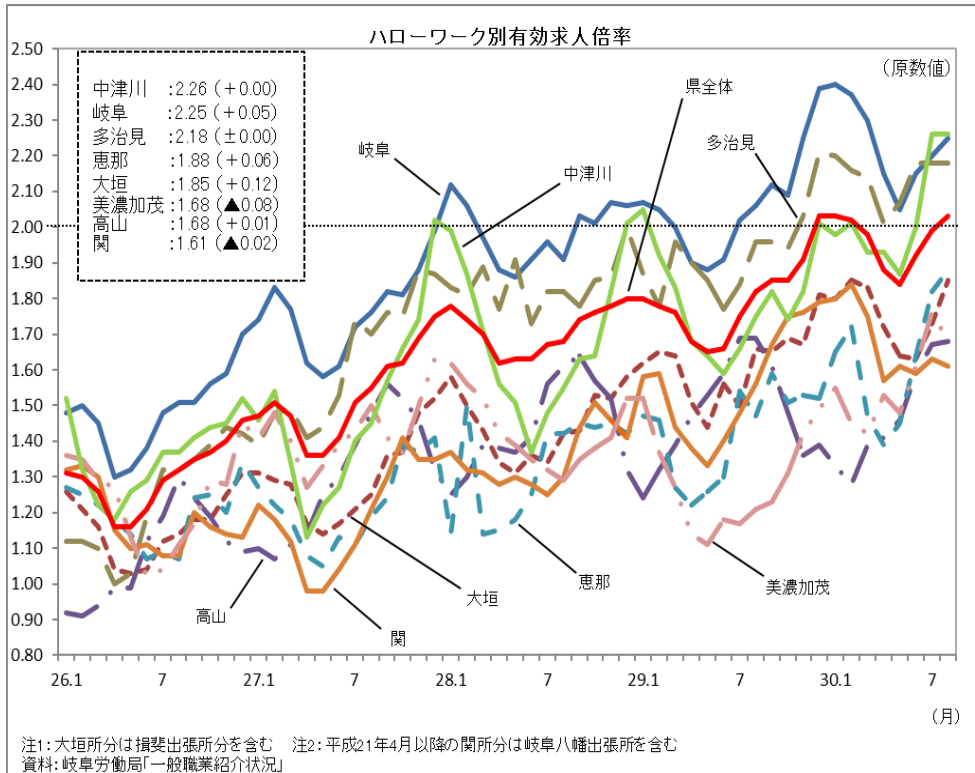
○8月の主要産業新規求人数は、電気機械で前年同月比▲31.3%となったものの、窯業・土石で同85.6%と大幅に増加したほか、金属製品、はん用機械、生産用機械でもそれぞれ同増加した。



資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」



雇用(地域別)



○8月のハローワーク別有効求人倍率は、岐阜、多治見、中津川に加え、岐阜県全体としても2倍を上回ったものの、美濃加茂、関では前月を下回った。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>
 ◆求人者数は増加、求職者は増加。
 ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>
 ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
 ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>
 ◆求人者数、求職者数ともに増加。
 ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク高山>
 ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
 ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク恵那>
 ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
 ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>
 ◆求人者数、求職者数ともにやや減少。
 ◆雇用保険受給者数は横ばい。

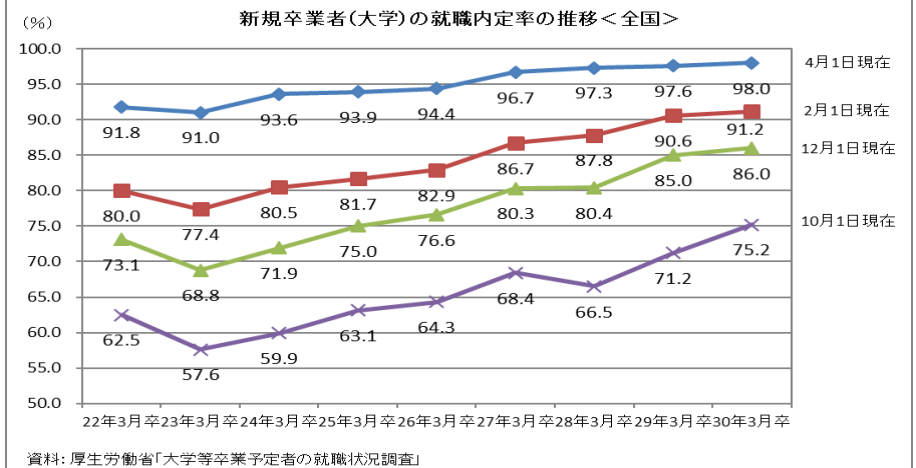
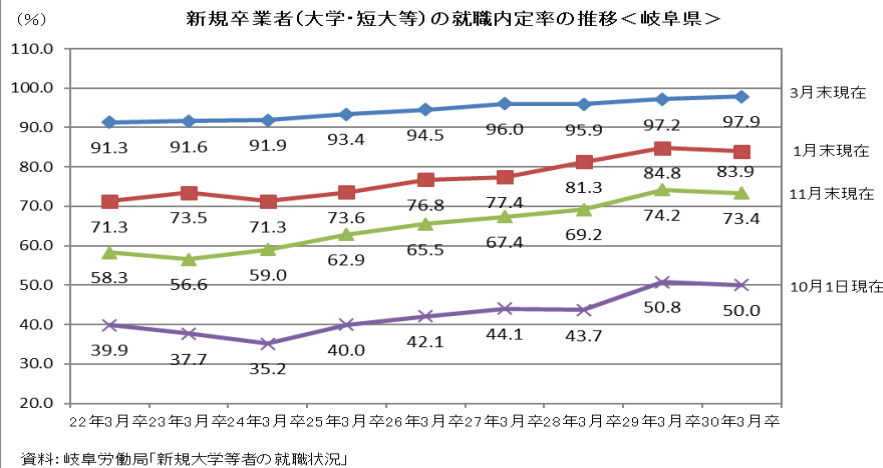
<ハローワーク美濃加茂>
 ◆求人者数はやや減少、求職者数は増加。
 ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク中津川>
 ◆求人者数、求職者数ともに横ばい。
 ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<窓口の様子>※前月比
 ◆多治見で混雑しているほか、全体的にやや混雑しているか前月同程度の様子。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

- 岐阜県の3月末時点の大学・短大卒業者(平成30年3月卒業)の就職内定率は、97.9%と前年比0.7ポイント増加。
- 全国の4月1日現在の同内定率は98.0%と統計を開始した平成8年以降同時期で過去最高。



現場の動き(平成31年3月卒の動きなど)

<マイナビ2019より>

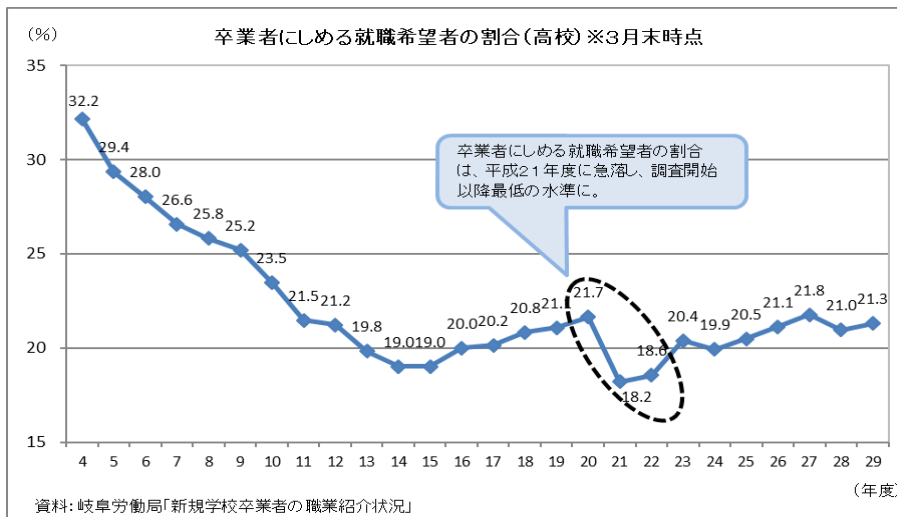
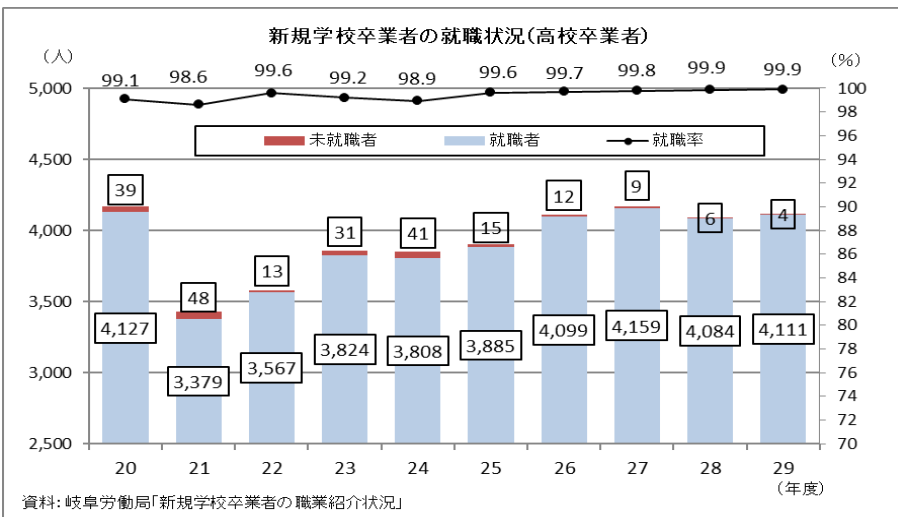
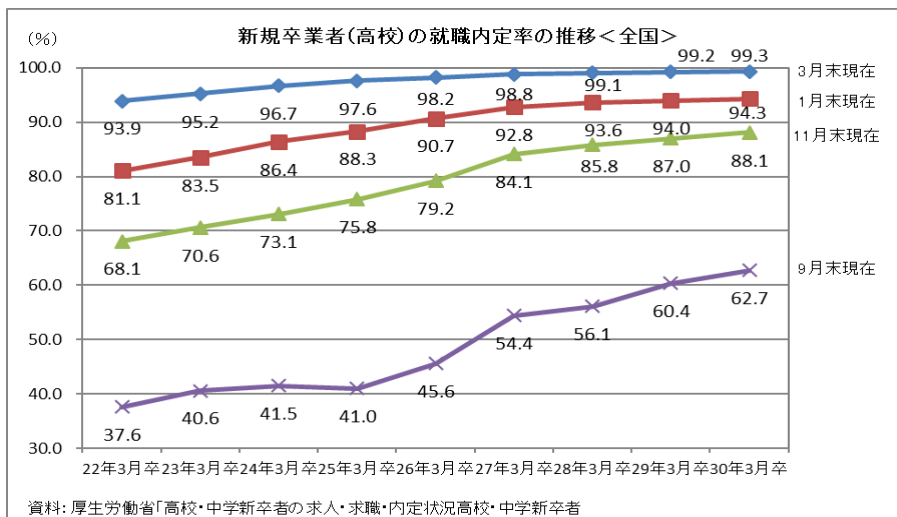
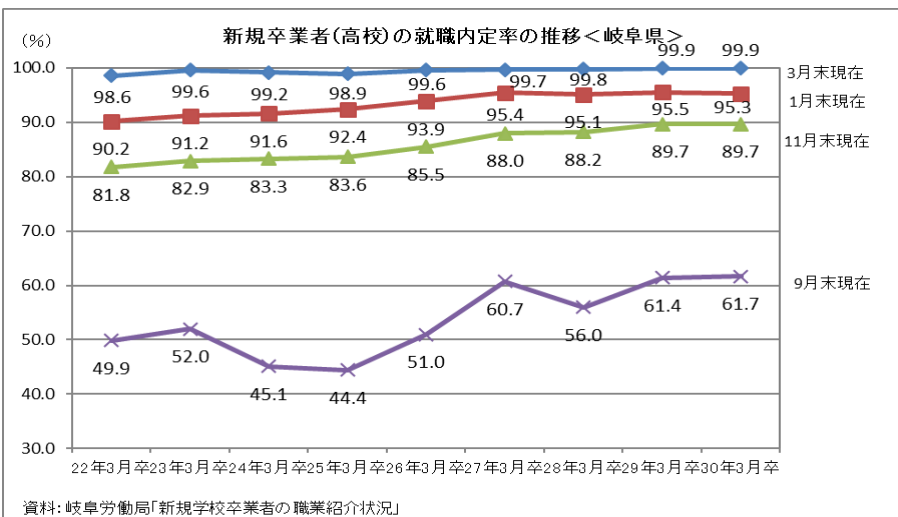
- ◆(1)就職活動を始める前に知っていた企業数、(2)エントリーした社数、(3)個別企業セミナーに参加した社数、(4)エントリーシートの提出社数、(5)エントリーシートの通過社数、(6)面接の受験社数について、調査時点で就職活動を終了している学生と就職活動を継続している学生の活動量を比較したところ、すべての項目で、活動終了学生の活動量が活動継続学生のそれを上回った。
- ◆2018年8月末時点の内々定率は83.4%(前年同月比3.7%増加)となった。

<大学へのヒアリング>

- ◆19卒について、キャリアセンターには、内定の報告、市町村の結果待ちの学生等が来ている。
- ◆19卒について、先月からは動いていない。実質20名近くが決まっていない状況。
- ◆19卒について、良い報告がなく、ほとんど動いていない。内定率は6割程度。(以上、岐阜県内大学)
- ◆19卒の内定率は75%程度で、昨年より5ポイント上昇。未内定者のフォローをこれから始まる。
- ◆19卒の内定率は70%強。昨年より若干良いペース。(以上、愛知県内大学)

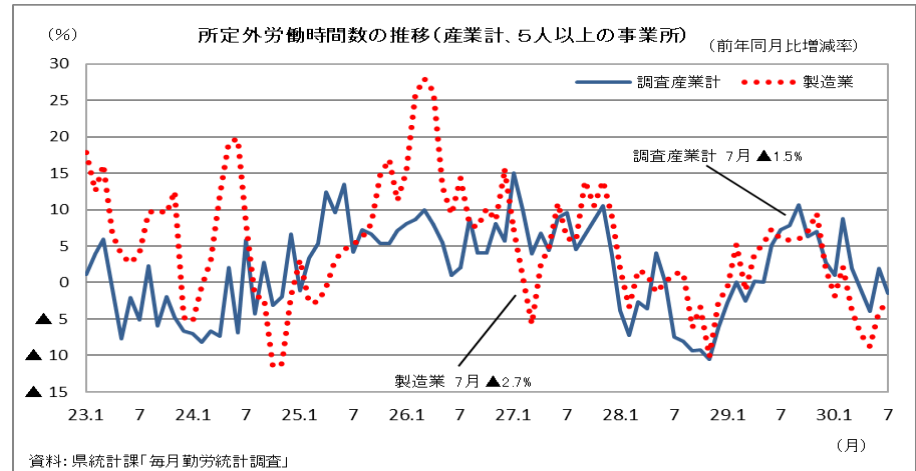
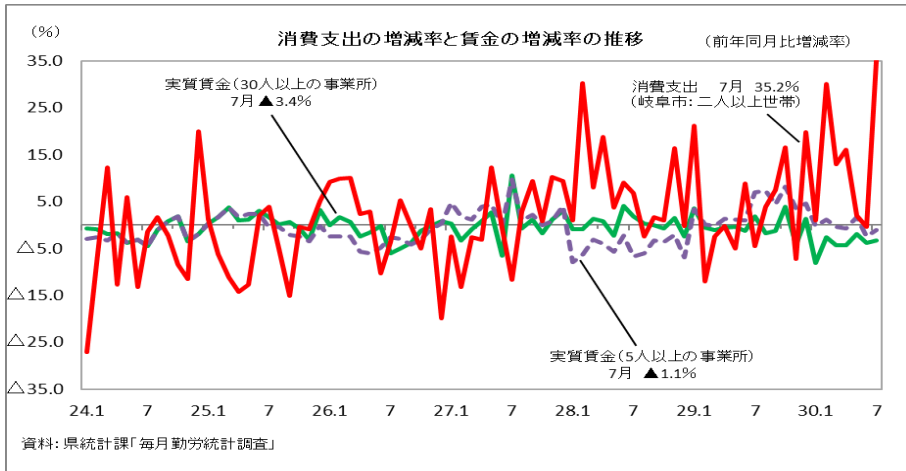
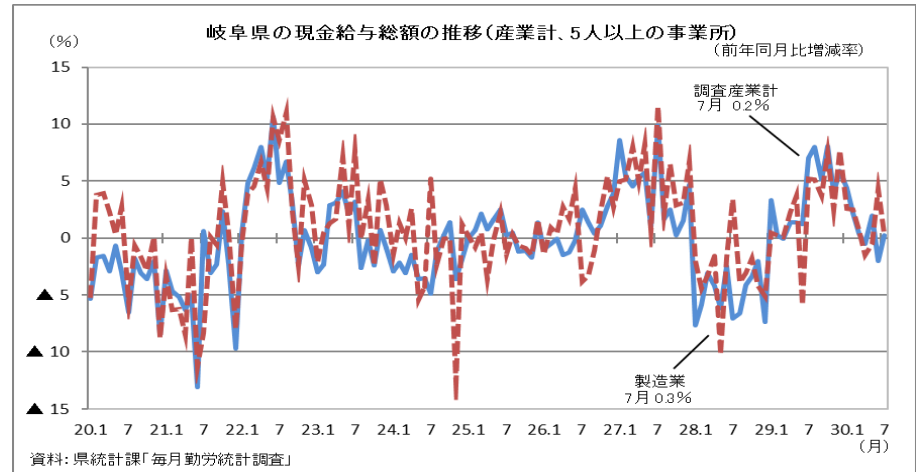
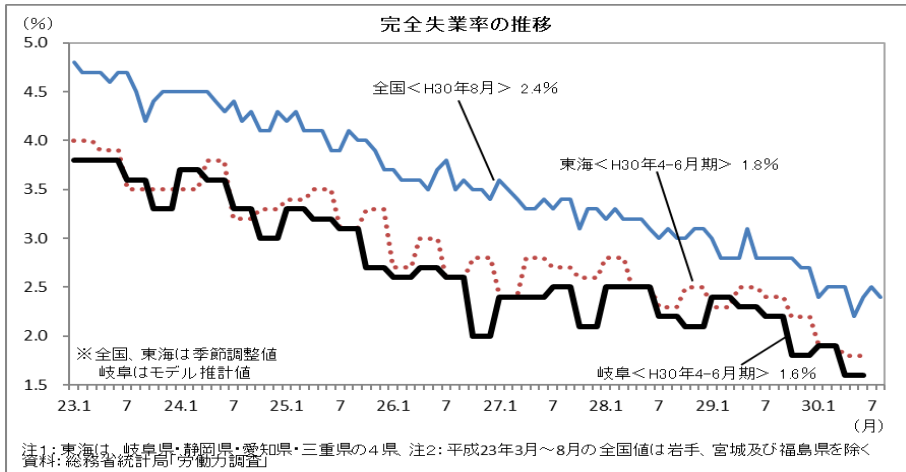
雇用(高校新卒者の就職)

- 30年3月末時点の高校卒業者(平成30年3月卒業)就職内定率は、前年同期同様の99.9%。引き続き高い内定率を維持している。
- 全国の3月末時点の就職内定率は99.3%と前年同期比0.1ポイント増加。
- 平成29年度卒業者における就職希望者の割合は、2期ぶりに増加した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の8月の完全失業率は2.4%と前月比0.1ポイント減少。岐阜県の平成30年4-6月期の平均は1.6%と前期比0.3%低下。東海と同様、全国平均を下回る。
- 7月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比0.2%増加、製造業で同0.3%増加。
- 7月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比1.1%減少、30人以上の事業所は同3.4%減少。消費支出については同35.2%増加となり、2ヶ月ぶりに増加に転じた。
- 7月の所定外労働時間数は前年同月比1.5%減少、製造業においては同2.7%減少した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数で輸送機械工業等が低下したものの、化学工業、プラスチック製品工業等が上昇した。増収傾向を示すヒアリングも多く聞かれるが、一部企業には、災害による生産体制への影響が見られる。また、原料や燃料の価格高騰分の製品価格転嫁が進まず、利益率の圧迫が懸念される企業も多い。
- 地場産業は、消費の縮小や販売先の減少に加え、原料や燃料の価格高騰による収益圧迫の影響から、全体的に厳しい状況が継続している。
- 設備投資は、ヒアリングにおいて、老朽化に伴う更新、人手不足を補うための合理化や省力化に対して意欲的な企業が多く見られるが、設備投資意欲DIは下降傾向にあり、先行きの不安定な状況により、一部企業には慎重な姿勢も見られる。
- 個人消費は、ドラッグストアが引き続き好調であったものの、百貨店・スーパーや家電大型専門店等の売上は減少に転じた。また、一部の店舗には、災害による営業や仕入れ体制への影響が見られた。
- 観光は、記録的な猛暑など、天候に恵まれなかったほか、日の並びの関係で休日が1日少なかったことにより、前年比で観光客数、宿泊客数ともに前年同月を下回った。
- 企業の資金繰りは、業績好調な企業にとっては資金繰りに問題なく、借入環境にも変化は見られない。一方で、小規模企業では収益圧迫等を背景に、依然として厳しい状況にある。また、今後は災害による資金繰りへの影響が懸念される。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりする一方で、県内中小企業にとっては、業種を問わず、人手不足が慢性化している。正社員の募集に対しても十分な反応はなく、各社、派遣社員や外国人実習生で対応している状況。